

決 算 報 告 書

第 13 期 事 業 年 度

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

平成28年度 決算報告書

国立大学法人東京学芸大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	8,329	8,329	—	
施設整備費補助金	299	329	29	(注1)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	43	100	56	(注2)
うち補正予算による追加	—	25	25	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41	32	△ 9	(注4)
自己収入	3,846	3,649	△ 196	
授業料、入学料及び検定料収入	3,641	3,386	△ 255	(注5)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	204	263	58	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	464	425	△ 39	(注7)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	0	0	—	
出資金	—	—	—	
計	13,026	12,867	△ 159	
支出				
業務費	12,176	11,818	△ 358	
教育研究経費	12,176	11,818	△ 358	(注8)
診療経費	—	—	—	
施設整備費	340	361	20	(注9)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	43	87	43	(注10)
うち国立大学法人設備整備費補助金	—	12	12	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	464	399	△ 64	(注12)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	13,026	12,667	△ 359	
収入-支出	—	199	199	

○予算と決算の差異について

(注1) 予算段階では予定していなかった施設整備費補助金が年度途中に採択されたため、予算額に比して決算額が29百万円多額となっております。

(注2) 予算段階では予定していなかった補助金収入が年度途中に採択されたため、予算額に比して決算額が56百万円多額となっております。

(注3) (注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が25百万円多額となっております。

(注4) 予算段階では予定していなかった大学改革支援・学位授与機構施設費交付金の収入が減少したため、予算額に比して決算額が9百万円少額となっております。

(注5) 授業料免除額等の増加及び入学料収入が予算段階で積算した額より減収であったため、予算額に比して決算額が255百万円少額となっております。

(注6) 主として学校財産貸付料収入及びその他手数料収入の増加により、予算額に比して決算額が58百万円多額となっております。

(注7) 予算段階では予定していなかった受託事業・共同研究の収入が減少したため、予算額に比して決算額が39百万円少額となっております。

(注8) 主として予算段階では予定していなかった退職手当の減少及び自己収入の減少に伴う支出の減少、さらに、科学研究費補助金間接経費の支出が当初の見込より減少したことにより、予算額に比して決算額が358百万円少額となっております。

(注9) (注1)及び(注4)に示した理由等により、予算額に比して決算額が20百万円多額となっております。

(注10) (注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が43百万円多額となっております。

(注11) (注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が12百万円多額となっております。

(注12) 予算段階では予定していなかった受託事業・共同研究の本年度の執行額が減少し、次年度への繰越し額が多額であったこと、さらに、寄付金事業において、経費の削減に努めたため、予算額に比して決算額が64百万円少額となっております。